

# ドイチェ・ジャパン・グロース・オープン (愛称：咸臨丸)

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

第24期（決算日：2023年3月10日）

作成対象期間（2022年3月11日～2023年3月10日）

第24期末（2023年3月10日）	
基準価額	17,974円
純資産総額	1,547百万円
第24期 (2022年3月11日～2023年3月10日)	
騰落率	△2.1%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

### ■受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ドイチェ・ジャパン・グロース・オープン（愛称：咸臨丸）」は、2023年3月10日に第24期の決算を行いました。当ファンドは、わが国の中型・小型株を主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記＜お問い合わせ先＞ホームページの「トップページ」→「ファンド情報」→「ファンド関連情報」→「運用報告書一覧」のページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。

※将来、ホームページの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。  
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー

＜お問い合わせ先＞

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/ja-jp/>

\*お取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### ■基準価額等の推移について

(2022年3月11日～2023年3月10日)



第24期首：18,356円

第24期末：17,974円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△2.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ■基準価額の主な変動要因

運用に関しましては、「創業」から「成長」へと飛躍を目指している企業に対して中長期的投資を行い、環境の変化に対応して事業構造を見直し「再成長」が見込まれる企業にも投資するという基本理念を踏襲しました。

通期業績や配当予想の増額修正が好感された遊技機メーカーの保有等がプラスに寄与した一方、上方修正した業績予想が市場予想に届かなかったことが失望された玩具メーカーや、一定期間に保有株の売却を行わないロックアップ期間が終了し、大株主が売却するとの思惑が売りに繋がったエンタメ事業会社の保有等がマイナスに働きました。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2022年3月11日～2023年3月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	361円	1.980%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は18,225円です。
(投 信 会 社)	(200)	(1.100)	委託した資金の運用等の対価
(販 売 会 社)	(140)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受 託 会 社)	( 20)	(0.110)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	43	0.237	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	( 43)	(0.237)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	18	0.100	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用・印刷費用等)	( 18)	(0.100)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	422	2.317	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

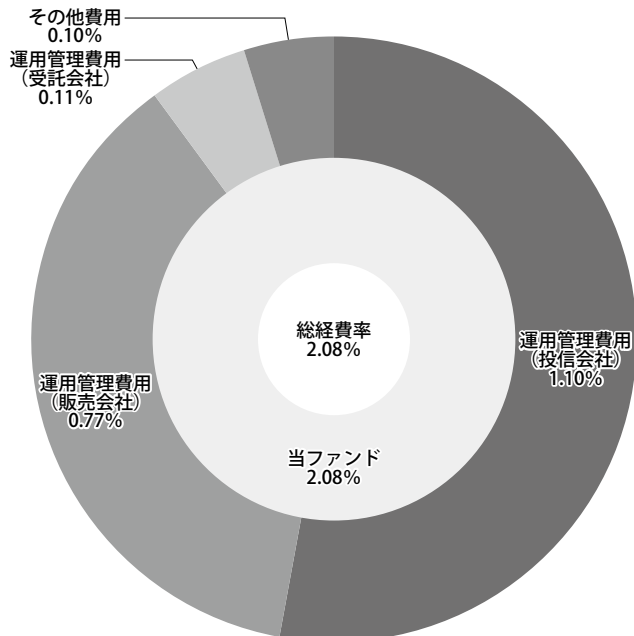
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

**(参考情報)**

○ **総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.08%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

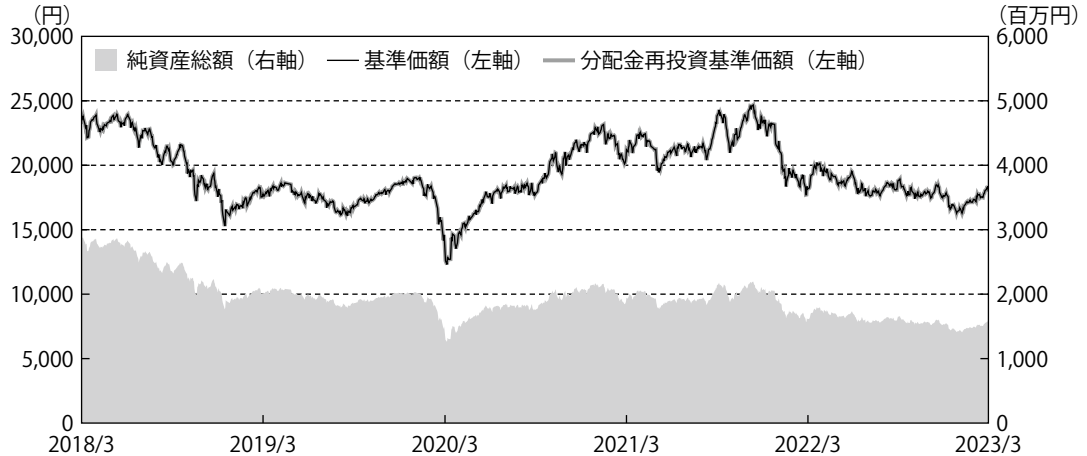
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移について

(2018年3月12日～2023年3月10日)



(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

		2018年3月12日	2019年3月11日	2020年3月10日	2021年3月10日	2022年3月10日	2023年3月10日
基準価額	(円)	23,436	17,564	14,597	20,289	18,356	17,974
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	△25.1	△16.9	39.0	△9.5	△2.1
純資産総額	(百万円)	2,841	2,005	1,499	1,859	1,628	1,547

- 当ファンドは、トップ・ダウン・アプローチ及びボトム・アップ・アプローチの組合せによるアクティブ運用を行い、信託財産の成長を目指しており、ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

## ■投資環境について

(2022年3月11日～2023年3月10日)

当期の日本株式市場で株価は上昇しました。期初以降、世界的なインフレや金融引き締めの変向とそれらが景気や企業業績に及ぼす影響、ウクライナ情勢や中国景気の先行きを巡る思惑などに一喜一憂し方向感の乏しい展開が概ね続きました。世界各国が金融引き締めを強化するなか、日銀は緩和的なスタンスを維持し金利差が拡大したことで大幅な円安が進んだことや、欧米に遅れて経済活動の正常化による景気回復が期待されたことなどは日本株を支える要因となりました。期末にかけては、中国がコロナ対策を大幅に緩和し経済活動の本格的な再開に対する期待が高まったことや、植田次期日銀総裁候補が金融緩和を継続する姿勢を示したことを受け、株価は堅調に推移しました。

## ■当該投資信託のポートフォリオについて

(2022年3月11日～2023年3月10日)

運用に関しましては、「創業」から「成長」へと飛躍を目指している企業に対して中長期的投資を行い、環境の変化に対応して事業構造を見直し「再成長」が見込まれる企業にも投資するという基本理念を踏襲しました。

世界的なLNG設備投資拡大による恩恵が期待されたインフラ建設サービス会社や、ロシアに対する経済制裁などによるチタン市況の逼迫が業績の追い風になると期待された非鉄金属メーカーを購入するなどしました。一方、世界的な景気後退による業績への影響が懸念された石油・ガス会社や、業績は好調ながらも売り圧力の強さから上値の重い展開が続くと思われた半導体部品メーカーを売却するなどしました。

## ■ベンチマークとの差異について

(2022年3月11日～2023年3月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークや参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## ■分配金について

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

### 【分配原資の内訳】

(1万口当たり・税引前)

	当 期
	2022年3月11日～2023年3月10日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	17,209

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税引前)と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

当ファンドでは引き続き、「創業」から「成長」へと飛躍を目指している企業に対して中長期的投資を行い、環境の変化に対応して事業構造を見直し「再成長」が見込まれる企業にも投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

当面、企業業績悪化に対する懸念が株価の上値を抑える要因となる一方、バリュエーション面での割安感が株価の下支え要因になるという構図が続き、国内株式市場はレンジ内での推移になると予想しています。一方、米国では景気後退を回避できる可能性に対する期待と、インフレの再加速及び利上げ継続に対する懸念が交錯しており、もみ合いの展開が続くとみられます。新日銀総裁による新体制のもとでの初会合となる2023年4月の金融政策決定会合には、市場参加者の高い注目が集まると考えられます。政策変更はある程度、市場に織り込み済みとみられますが、金融政策決定会合の開催はゴールドウィークの直前であり、3月決算企業による決算発表の集中時期とも重なることから、市場の波乱要因になる可能性もあると考えています。運用にあたっては、バリュエーションが低位に留まっている銘柄や、配当利回りが相対的に高い銘柄のなかから、外部環境の変化や自助努力により大きな増益を見込むことが出来る銘柄の組み入れを増やす方針です。

## お知らせ

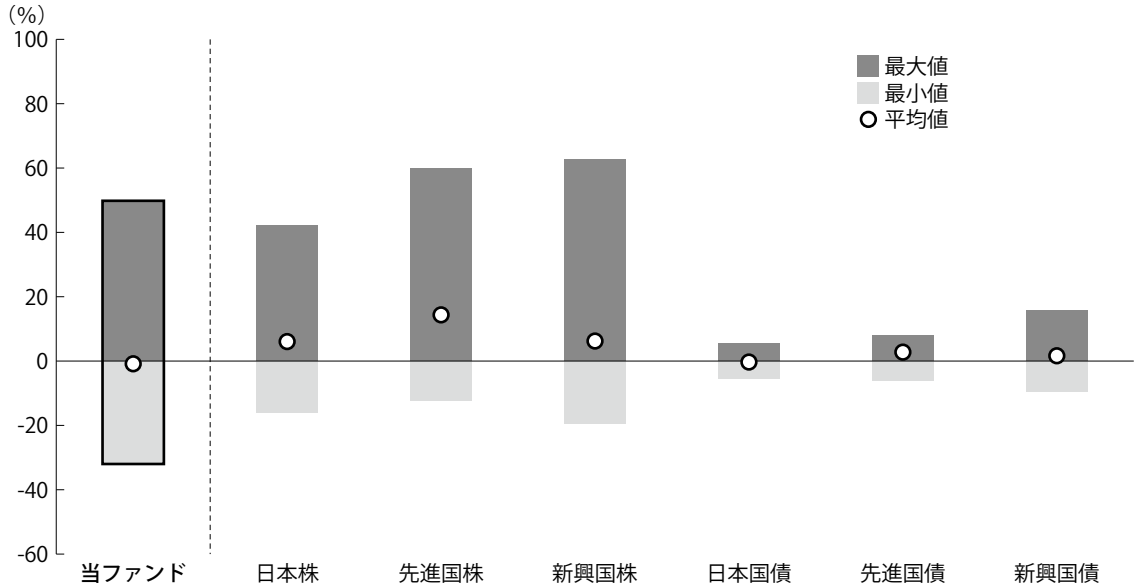
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の中型・小型株を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している中型・小型株を主要投資対象とします。
分配方針	<p>年1回の毎決算時(原則として3月10日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2018年3月末～2023年2月末）



（当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率（％））

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	△0.8	6.1	14.4	6.2	△0.3	2.8	1.6
最大値	49.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△32.0	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

（注）全ての資産クラスが当該ファンドの投資対象とは限りません。

（注）上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

\*2018年3月～2023年2月の5年間における年間騰落率の平均・最大・最小を、当該ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

### \*各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

（注）先進国株、新興国株、先進国債及び新興国債の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 各資産クラスの指数について

- T O P I X（東証株価指数）の指数値及びT O P I Xにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等T O P I Xに関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I Xにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、T O P I Xの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- M S C I コクサイ・インデックス及びM S C I エマージング・マーケット・インデックスは、M S C I インク（以下「M S C I」といいます。）が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はM S C Iに帰属します。また、M S C Iは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- N O M U R A - B P Iは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「N F R C」といいます。）が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利はN F R Cに帰属します。なお、N F R CはN O M U R A - B P Iを用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
- F T S E 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドは、JPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P.Morgan Securities LLC（以下「J.P.Morgan」といいます。）が算出する債券インデックスであり、その著作権及び知的所有権は同社に帰属します。J.P.Morganは、J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが参照される可能性のある、または販売奨励の目的でJ P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証、または奨励するものではありません。J.P.Morganは、証券投資全般もしくは本商品そのものへの投資の適否またはJ P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示または黙示に、表明または保証するものではありません。

## ファンドデータ

### ■当ファンドの組入資産の内容

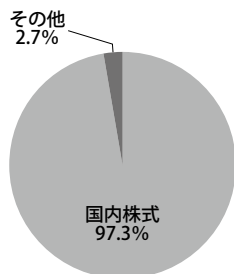
#### ◆組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	円谷フィールズホールディングス	卸売業	4.4%
2	クリーク・アンド・リバー社	サービス業	4.0%
3	パン・パシフィック・インターナショナルホ	小売業	3.7%
4	SANKYO	機械	3.5%
5	グローリー	機械	3.2%
6	フジクラ	非鉄金属	3.1%
7	共立メンテナンス	サービス業	3.0%
8	ダイコク電機	機械	2.9%
9	スマレジ	情報・通信業	2.8%
10	タムロン	精密機器	2.8%
組入銘柄数		47銘柄	

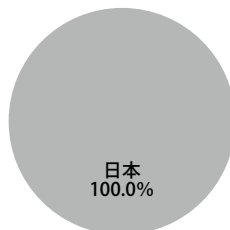
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

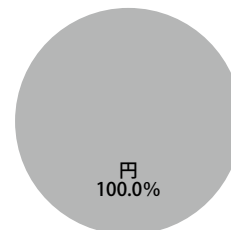
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

### ■純資産等

項 目	当 期 末
	2023年3月10日
純 資 産 総 額	1,547,453,197円
受 益 権 総 口 数	860,945,315口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	17,974円

当期中における追加設定元本額は30,861,295円、同解約元本額は57,269,830円です。

**ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社**  
東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー

<お問い合わせ先>

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前 9 時～午後 5 時

<https://funds.dws.com/ja-jp/>

\*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。